

請願文書表

受理 番号	受 付 年月日	件名及び要旨	請願者の住所及び氏名	紹介議員	付託委員会
第 3 号	R7.8.22	件名：「消費税減税を求める意見書」 の国への送付を求める請願書 要旨：別紙写しのとおり	郡上市白鳥町中津屋 5 2 - 2 中濃民主商工会郡上支 部 代表者 松森和美	野田かつひ こ	総務 常任委員会

令和 7 年第 3 回郡上市議会定例会



2025年 8月 22日

郡上市議会議長 森藤文男 様

請願団体 中濃民主商工会郡上支部

住所 郡上市白鳥町中津屋 52-2

代表者 松森和美

紹介議員 野田かつひこ

「消費税減税を求める意見書」の国への送付を求める請願書

【請願趣旨】

国民・市民の生活は、長引く物価高騰に苦しみ続けています。日銀の「生活意識アンケート」（2025年6月）では、生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのぼり、また帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに倒産企業が5000件を超えました。その大半が中小企業です。

周知のように、消費税は累進性を設けることができないために、その税負担は低所得層または中小零細事業者ほど大きく、まさに「庶民いじめ」の税制であります。

2025年7月の参議院選挙では物価高対策をめぐり、給付金給付と消費税減税が一大争点となり、消費税減税を掲げた政党が大きく躍進しました。

消費税減税は国民の生活支援あるいは物価高騰対策として、その効果は極めて大きくかつその経費は給付金よりはるかに安上がりの対策です。また、事業者は赤字経営でも消費税の納税を迫られますが、人件費など付加価値に課税される消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金引き上げにもつながります。

一方で、消費税減税に代わる税源については、これまでさまざまな優遇措置を受けてきた大企業の法人税率を元へ戻すことや、富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源は十分確保できます。

私たちは、住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与え、長引く不況から脱却するためにも消費税を引き下げを強く求めます。

以上の趣旨により、下記のことについて、地方自治法第99条の規定により国に対して意見書を提出されますよう請願いたします。

【請願事項】

一、消費税減税を求める意見書を国に送付していただくこと。

